

平成 28 年度 事業報告及び決算報告書

自 平成 27 年 8 月 1 日

至 平成 28 年 7 月 31 日

東京都渋谷区神南 1 - 1 - 1

公益財団法人 全日本スキー連盟

平成 28 年度 事業報告書

平成 28 年度（平成 27 年 8 月 1 日～平成 28 年 7 月 31 日）

1. スキーに関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
- (2) スキー A 級検定員検定会（第 1～5 会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第 1～3 会場）
- (5) クロスカントリー指導員検定会（第 1～2 会場）
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第 1～2 会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2 回）
- (2) スキー中央研修会
- (3) S A J デモンストレーター合宿（2 回）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
- (6) スキー大学（第 1～3 会場）
- (7) バックカントリー講習会（中止）
- (8) スノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
- (9) スキーパトロール中央研修会
- (10) スキーパトロール技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本)
- (11) スキーパトロール研修会（第 1～2 会場）
- (12) スノーボード中央研修会
- (13) スノーボード技術員研修会
(北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、西日本)
- (14) クロスカントリー指導者研修会（第 1～2 会場）
- (15) クロスカントリー検定員クリニック（第 1～2 会場）

競技本部関係

- (1) S A J A級飛型審判員検定会・研修会
- (2) アルペンセッター研修会
- (3) アルペンセッター検定会
- (4) アルペン/クロスカントリー/スノーボード計算委員研修会・検定会
- (5) S A J アルペンTD研修会・検定会
- (6) アルペンコーチセミナー
- (7) S A J アルペン全国指導者養成講習会
- (8) アルペンユース強化練習会
- (9) アルペンスーパーGキャンプ
- (10) F I S フリースタイルジャッジクリニック兼 S A J 公認フリースタイルA級審判員研修会
- (11) F I S フリースタイルジャッジクリニック (ハーフパイプ、スロープスタイル)
- (12) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (エアリアル)
- (13) S A J フリースタイル審判員研修会・検定会 (モーグル)
- (14) S A J フリースタイルTD研修会・検定会
- (15) F I S / S A J スノーボード審判員研修会・検定会
- (16) スノーボードコーチセミナー
- (17) スノーボードセッター研修会・検定会

3. スキーに関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会

4. スキーに関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) S A J コーチ養成講習会
- (5) 名誉スキー検定員
- (6) 功労スキー指導員
- (7) 功労スキー準指導員

- (8) ドクターパトロール
- (9) 功労スキーパトロール

5. スキーに関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本スノーボード技術選手権大会
- (5) スキーパトロール技術競技大会

6. スキーに関する競技者の育成・強化

- (1) 強化指定選手等国内合宿（約 113 遠征）、海外遠征（約 93 遠征）
- (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキーに関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣

ユースオリンピック、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他 F I S 理事会、各種会議、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキーに関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) 全国安全対策委員長会議
- (2) スキーパトロール中央研修会
- (3) スキーパトロール技術員研修会
- (4) スキーパトロール研修会

9. スキー競技施設及びスキー用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（O S 加入用品）スキー板等

10. スキーに関する競技規則及び資格規定の制定

11. スキーに関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) チームガイド
- (3) その他

12. 公益財団法人日本体育協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ
仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー教育連盟(ISI)に対して、
日本のスキー界を代表して加盟すること
継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 理事会

常務理事会

平成28年度	第1回常務理事会	(平成27年12月7日)
平成28年度	第2回常務理事会	(平成28年4月5日)
平成28年度	第3回常務理事会	(平成28年7月4日)

理事会

平成28年度	第1回理事会	(平成27年9月29日)
平成28年度	第2回理事会	(平成27年10月20日)
平成28年度	第3回理事会	(平成27年12月15日)
平成28年度	第1回臨時理事会	(平成28年4月5日)
平成28年度	第4回理事会	(平成28年4月20日)
平成28年度	第2回臨時理事会	(平成28年4月27日)
平成28年度	第5回理事会	(平成28年7月15日)

(2) 評議員会

平成28年度定時評議員会	(平成27年10月18日)
--------------	---------------

(3) 諸会議

総務本部関係会議

競技本部関係会議

教育本部関係会議

(4) 諸事業

- ・ 2015/2016 Japan Ski Team TAKE OFF 記者会見 (平成27年10月26日)
- ・ 「I LOVE SNOW」 One's Hands キッズスノーフェスタ 2016@スノーヴァ溝の口 (平成28年5月20日)

競技本部事業報告

事業名	会 期	開催地	人数
SAJ・A級飛型審判員検定会	2016年2月20日～21日	岩手県・八幡平	3名
SAJ・A級飛型審判員研修会	2016年2月20日～21日	岩手県・八幡平	18名
キング・プロジェクト（ジャンプ）（秋田会場）	2016年6月17日～18日	秋田県・角館市	22名
キング・プロジェクト（ジャンプ）（北海道会場）	未実施		
国際飛型審判セミナー・TDセミナー（札幌会場）	2015年10月10日	北海道・大倉山ジャンプ競技場	44名
国際飛型審判セミナー・TDセミナー（山形会場）	2015年10月12日	山形県・山形グラント・ホル	29名
FIS クロスカントリー TD セミナー	2015年11月1日	東京都・JISS	22名
クロスカントリー・リトル・イン育成セミナー	2015年8月20日～23日	秋田県・角館市	4名
クロスカントリー・コーチ巡回セミナー	2016年4月～5月	各地	
アルペンセッター研修会（SAJ主催）	2015年12月18日～20日	長野県・栂池高原スキー場	32名
アルペンセッター研修会（東北ブロック）	2015年12月19日～20日	岩手県・八幡平スキー場	14名
アルペンセッター研修会（東海北陸ブロック）	2016年1月7日～8日	富山県・たいら	6名
アルペンセッター研修会（南関東ブロック）	2016年1月9日～10日	長野県・菅平高原	13名
アルペンセッター検定会	2016年4月15日～17日	長野県・野沢温泉スキー場	42名
アルペン/クロスカントリー計算委員研修会	2015年11月28日～29日	東京都・NTC	59名
アルペン/クロスカントリー計算委員検定会	2015年11月28日～29日	東京都・NTC	19名
SAJ アルペン TD 研修会	2015年10月18日	東京都・岸記念体育館	53名
SAJ アルペン TD 検定会	2015年10月18日	東京都・岸記念体育館	18名
SAJ アルペン全国指導者養成講習会（朝里）	未実施		
SAJ アルペン全国指導者養成講習会（雫石）	2016年2月20日～22日	岩手県・雫石スキー場	8名
SAJ アルペン全国指導者養成講習会（おんたけ）	2015年12月12日～13日	長野県・おんたけ 2240 スキー場	17名
アルペン・コーチセミナー	未実施		
アルペンセミナー	2016年7月24日	東京都・NTC	47名
アルペン・ユース強化練習会（雫石会場）	2016年2月18日～20日	岩手県・雫石スキー場	57名
アルペン・ユース強化練習会（ほおのき会場）	2016年3月29日～31日	岐阜県・ほおのき平スキー場	69名
アルペン・スパー・G キャンプ（雫石会場）	2016年2月20日～22日	岩手県・雫石スキー場	116名
アルペン・スパー・G キャンプ（ほおのき会場）	2016年3月25日	岐阜県・ほおのき平スキー場	20名
FIS/SAJ・A級フリースタイル審判員研修会	2015年10月30日～11月1日	東京都・NTC	26名
FIS/SAJ フリースタイル TD 研修会	2015年10月23日～25日	東京都・NTC	4名
FIS/SAJ フリースタイル TD 検定会	2015年10月23日～25日	東京都・NTC	9名

フリースタイルMOコーチセミナー（名古屋・長野・東京）	2015年9月～10月	各会場	40名
SAJフリースタイル審判員研修会	2015年11月2日～3日	東京都・JISS	18名
SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(AE)	2015年10月3日～4日	長野県・白馬さのさか	2名
SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(MO/ハチ北)	2016年3月12日～13日	兵庫県・ハチ北スキー場	6名
SAJフリースタイル審判員検定会・研修会(MO/グランデコ)	2016年3月26日～27日	福島県・グランデコスキーリゾート	1名
SAJフリースタイルTD研修会	2015年11月14日	東京都・NTC	4名
SAJフリースタイルTD検定会	2015年11月14日	東京都・NTC	9名
フリースタイル公認技術代表検定会	2016年4月8日～10日	福島県・グランデコスキーリゾート	1名
FIS/SAJスノーボード審判員研修会・検定会	2015年11月2日～3日	東京都・NTC	33名
FIS/SAJスノーボードTD研修会	2015年10月23日～25日	東京都・NTC	10名
FIS/SAJスノーボードTD検定会	2015年10月23日～25日	東京都・NTC	2名
スノーボードB級コーチ研修会	2015年9月～10月	東京都・NTC/JISS	10名
スノーボードB級コーチ養成検定会	2015年10月～2016年4月	各スキー場	10名
スノーボードC級コーチ研修会	2015年10月～11月	東京都・NTC/JISS	25名
スノーボードC級コーチ養成検定会	2016年1月～4月	各スキー場	25名
スノーボードセッター研修会	2016年1月20日～21日	群馬県・スノーパーク尾瀬戸倉	3名
スノーボードセッター検定会	2016年1月20日～21日	群馬県・スノーパーク尾瀬戸倉	11名
スノーボード地域育成講習会（10地域開催）	2015年12月～2016年7月	各会場	141名

平成28年度 教育本部各種検定会事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期	SAJ派遣 役員数	申込者 数	実受検 者数	合格者数
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月26日 金 ~ 2月28日 日	13	151	145	94
2	スキー指導員検定会(第2会場)	青森県	大野温泉スキー場		10	59	58	42
3	スキー指導員検定会(第3会場)	栃木県	ハンターマウンテン塩原		13	146	142	92
4	スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場		10	115	113	74
5	スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場		10	85	83	53
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月27日 土 ~ 2月28日 日	6	29	28	28
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	青森県	大野温泉スキー場		6	18	18	18
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	栃木県	ハンターマウンテン塩原		6	44	42	38
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場		5	28	26	26
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場		5	12	12	12
11	スキーバトリール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾート	3月11日 金 ~ 3月13日 日	10	27	25	25
12	スキーバトリール検定会(第2会場)	兵庫県	ハチ高原スキー場		10	38	36	33
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月26日 金 ~ 2月28日 日	5	11	11	11
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	栃木県	ハンターマウンテン塩原		6	23	21	17
15	スノーボード指導員検定会(第3会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場		6	14	14	12
16	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第1会場)	北海道	伊達市大滝クロスカントリーコース	3月19日 土 ~ 3月20日 日	6	3	2	2
17	クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	伊達市大滝クロスカントリーコース		6	2	2	1
18	クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月19日 土 ~ 3月20日 日	5	5	5	CC指導員1 CC準指 2
19	クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース		5	4	4	4

平成28年度 教育本部各種研修会・合宿・大会等事業報告

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期	SAJ派遣 役員数	申込者数	参加者数
1	スキー中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月20日 金 ～ 11月22日 日	97		
2	スキー技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	10	176	
3	スキー技術員研修会(東北)	岩手県	安比高原スキー場	12月4日 金 ～ 12月6日 日	5	111	
4	スキー技術員研修会(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	6	79	
5	スキー技術員研修会(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	11月28日 土 ～ 11月29日 日	10	157	
6	スキー技術員研修会(甲信越)	長野県	焼額山スキー場	12月7日 月 ～ 12月9日 水	6	33	
7	スキー技術員研修会(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒル白鳥リゾート	11月27日 金 ～ 11月29日 日	7	85	
8	スキー技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月5日 土 ～ 12月6日 日	8	73	
9	公認スキー学校主任教師研修会(第1会場)	北海道	キロロスノーワールド	12月5日 土 ～ 12月6日 日	6	62	
10	公認スキー学校主任教師研修会(第2会場)	岩手県	安比高原スキー場	12月4日 金 ～ 12月6日 日	4	53	
11	公認スキー学校主任教師研修会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	5	16	
12	公認スキー学校主任教師研修会(第4会場)	長野県	焼額山スキー場	12月7日 月 ～ 12月9日 水	8	88	
13	公認スキー学校主任教師研修会(第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月17日 木 ～ 12月19日 土	6	51	
14	公認スキー学校主任教師研修会(第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月5日 土 ～ 12月7日 月	6	40	
15	スキー大学(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	1月8日 金 ～ 1月11日 月	29	275	270
16	スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月15日 金 ～ 1月18日 月	29	259	252
17	スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2月12日 金 ～ 2月15日 月	14	93	90
18	バックカントリー講習会 ※中止	新潟県	シャルマン火打スキー場	3月26日 土 ～ 3月27日 日	—	—	—
19	スキーバトリール中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月20日 金 ～ 11月22日 日	14		
20	スキーバトリール技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	4	19	
21	スキーバトリール技術員研修会(東北)	岩手県	安比高原スキー場	12月4日 金 ～ 12月6日 日	4	11	
22	スキーバトリール技術員研修会(北関東・南関東・甲信越・東海北陸)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月27日 金 ～ 11月29日 日	4	20	
23	スキーバトリール技術員研修会(西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月5日 土 ～ 12月6日 日	3	3	
24	スキーバトリール研修会(第1会場)	青森県	八甲田スキー場	4月9日 土 ～ 4月10日 日	6	24	24
25	スキーバトリール研修会(第2会場)	長野県	一ノ瀬ダイヤモンドスキー場	3月26日 土 ～ 3月27日 日	6	58	57
26	スノーボード中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月20日 金 ～ 11月22日 日	28		
27	スノーボード技術員研修会(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月27日 金 ～ 11月29日 日	4	26	
28	スノーボード技術員研修会(東北)	岩手県	安比高原スキー場	12月4日 金 ～ 12月6日 日	4	8	
29	スノーボード技術員研修会(北関東・南関東・甲信越・東海北陸・西日本)	長野県	熊の湯スキー場	11月20日 金 ～ 11月22日 日	22	36	
30	クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	伊達市大滝クロスカントリーコース	3月19日 土 ～ 3月20日 日	6	23	23
31	クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	伊達市大滝クロスカントリーコース		6	21	21
32	クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月19日 土 ～ 3月20日 日	5	13	10
33	クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース		5	11	8
34	第53回全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月8日 火 ～ 3月13日 日	39	418	415
35	ナショナルデモンストレーター・SAJデモンストレーター選考会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月8日 火 ～ 3月13日 日		106	106
36	第13回全日本スノーボード技術選手権大会	宮城県	みやぎ蔵王えびのスキー場	3月10日 木 ～ 3月13日 日	17	292	287
37	スノーボードデモンストレーター選考会	宮城県	みやぎ蔵王えびのスキー場	3月10日 木 ～ 3月13日 日		58	58
38	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月18日 水 ～ 11月20日 金	18	25	
39	第1回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月20日 金 ～ 11月22日 日	17	45	
40	第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月4日 月 ～ 4月7日 木	10	24	
41	第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月4日 月 ～ 4月7日 木		45	
42	第1回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月19日 木 ～ 11月20日 金	5	12	
43	第2回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	3月25日 金 ～ 3月27日 日	5	12	

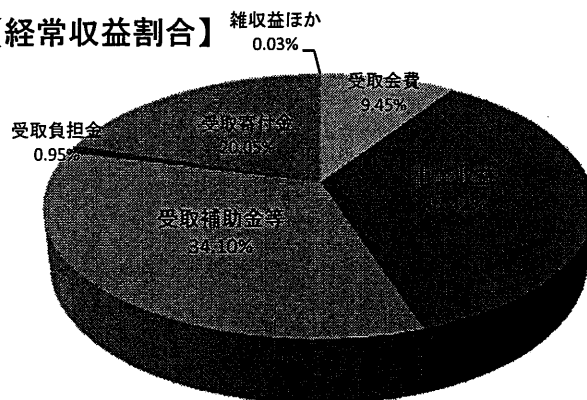
平成28年度 決算概要

(単位：円)

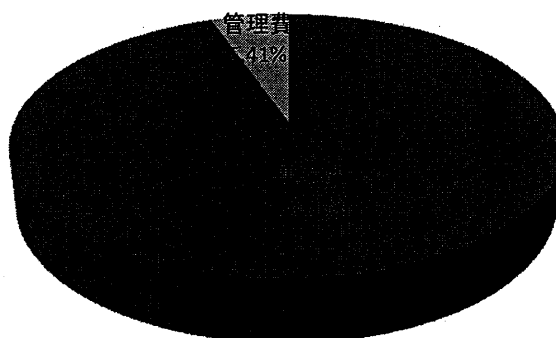
経常増減の部

経常収益	
基本財産運用益	32,765
特定資産運用益	106,053
受取会費	95,404,500
事業収益	357,533,216
受取補助金等	344,267,272
受取負担金	9,600,000
受取寄付金	202,381,500
雑収益	170,009
経常収益計	1,009,495,315
経常費用	
事業費	912,846,282
管理費	52,246,088
経常費用計	965,092,370
評価損益等調整前当期経常増減額	44,402,945
評価損益等計	0
当期経常増減額	44,402,945
法人税、住民税及び事業税	70,000
当期一般正味財産増減額	44,332,945
一般正味財産期首残高	1,089,440,702
一般正味財産期末残高	1,133,773,647
指定正味財産増減の部	
受取寄付金	30,000,000
当期指定正味財産増減額	30,000,000
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	30,000,000
正味財産期末残高	1,163,773,647

【経常収益割合】

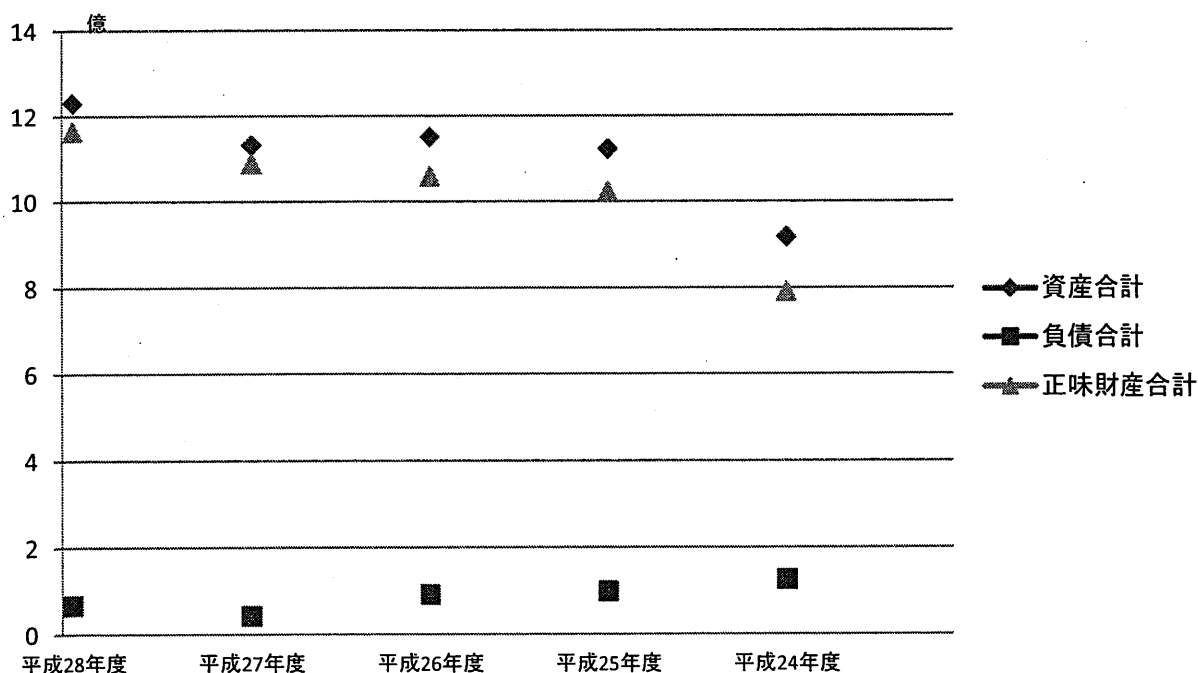


【経常費用割合】



資産、負債及び正味財産の推移

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
資産合計	1,230,891,278	1,132,492,584	1,151,624,981	1,123,079,491	918,232,374
負債合計	67,117,631	43,051,882	92,109,827	99,023,744	126,210,826
正味財産合計	1,163,773,647	1,089,440,702	1,059,515,154	1,024,055,747	792,021,548



貸 借 対 照 表

平成 28 年 7 月 31 日 現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現金預金	569,246,890	539,291,550	29,955,340
受取手形	3,900,000	6,500,000	△ 2,600,000
未収金	4,233,116	1,162,124	3,070,992
前払金	2,569,580	6,364,999	△ 3,795,419
仮払金	1,657,858	4,234,552	△ 2,576,694
貯蔵品	3,876,004	3,766,843	109,161
流動資産合計	585,483,448	561,320,068	24,163,380
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
基本財産引当定期預金	110,000,000	110,000,000	0
基本財産合計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退職給付引当資産	21,650,900	18,654,600	2,996,300
国際競技会準備資産	50,000,000	50,000,000	0
選手強化資産	200,000,000	200,000,000	0
2015インタースキー派遣準備積立資産	0	16,000,000	△ 16,000,000
2018オリンピック強化・派遣準備積立資産	15,000,000	10,000,000	5,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	30,000,000
2019インタースキー派遣準備積立資産	3,500,000	0	3,500,000
2018オリンピック派遣村外宿舍準備積立資産	20,000,000	0	20,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	134,926,000	0
特定資産合計	475,076,900	429,580,600	45,496,300
(3) そ の 他 の 固 定 資 産			
建物	1,521,243	1,697,215	△ 175,972
機械装置	3	3	0
什器備品	4,485,037	3,091,116	1,393,921
ソフトウェア	23,178,585	25,637,796	△ 2,459,211
電話加入権	427,800	427,800	0
差入保証金	30,712,354	712,354	30,000,000
商標権	5,908	25,632	△ 19,724
その他の固定資産合計	60,330,930	31,591,916	28,739,014
固定資産合計	645,407,830	571,172,516	74,235,314
資産合計	1,230,891,278	1,132,492,584	98,398,694
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金	28,316,549	7,439,224	20,877,325
前受金	5,495,000	6,936,000	△ 1,441,000
預り金	3,623,420	2,231,028	1,392,392
仮受金	174,362	103,930	70,432
未払消費税等	7,787,400	7,617,100	170,300
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	45,466,731	24,397,282	21,069,449
2. 固 定 負 債			
退職給付引当金	21,650,900	18,654,600	2,996,300
固定負債合計	21,650,900	18,654,600	2,996,300
負債合計	67,117,631	43,051,882	24,065,749
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	30,000,000
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	1,133,773,647	1,089,440,702	44,332,945
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(423,426,000)	(410,926,000)	(12,500,000)
正味財産合計	1,163,773,647	1,089,440,702	74,332,945
負債及び正味財産合計	1,230,891,278	1,132,492,584	98,398,694

貸借対照表内訳表

平成28年7月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	569,246,890	0	0		569,246,890
受取手形	0	3,900,000	0		3,900,000
未収金	3,739,116	494,000	0		4,233,116
前払金	2,569,580	0	0		2,569,580
仮払金	1,490,096	83,881	83,881		1,657,858
貯蔵品	1,040,868	2,835,136	0		3,876,004
公益目的事業会計	—	2,912,838	61,255,373	△ 64,168,211	0
流動資産合計	578,086,550	10,225,855	61,339,254	△ 64,168,211	585,483,448
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本財産引当定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	17,320,720	0	4,330,180		21,650,900
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2018オリンピック強化派遣準備積立資産	15,000,000	0	0		15,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	0		30,000,000
2019インタースキークー派遣準備積立資産	3,500,000	0	0		3,500,000
2018オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	20,000,000	0	0		20,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0		134,926,000
特定資産合計	470,746,720	0	4,330,180		475,076,900
(3) その他の固定資産					
建物	1,216,993	0	304,250		1,521,243
機械装置	3	0	0		3
什器備品	4,383,173	0	101,864		4,485,037
ソフトウェア	17,658,046	1,106,028	4,414,511		23,178,585
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
差入保証金	30,712,354	0	0		30,712,354
商標権	5,908	0	0		5,908
その他の固定資産合計	54,318,717	1,106,028	4,906,185		60,330,930
固定資産合計	525,065,437	1,106,028	119,236,365		645,407,830
資産合計	1,103,151,987	11,331,883	180,575,619	△ 64,168,211	1,230,891,278
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	24,019,065	1,836	4,295,648		28,316,549
前受金	5,400,000	95,000	0		5,495,000
預り金	3,112,142	347,140	164,138		3,623,420
仮受金	174,362	0	0		174,362
未払消費税等	6,817,090	969,532	778		7,787,400
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
収益事業等会計	2,912,838	—	0	△ 2,912,838	0
法人会計	61,255,373	0	—	△ 61,255,373	0
流動負債合計	103,690,870	1,483,508	4,460,564	△ 64,168,211	45,466,731
2. 固定負債					
退職給付引当金	17,320,720	0	4,330,180		21,650,900
固定負債合計	17,320,720	0	4,330,180		21,650,900
負債合計	121,011,590	1,483,508	8,790,744	△ 64,168,211	67,117,631
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	0		30,000,000
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)	()	(30,000,000)
2. 一般正味財産	952,140,397	9,848,375	171,784,875		1,133,773,647
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)	()	(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(423,426,000)	(0)	(0)	()	(423,426,000)
正味財産合計	982,140,397	9,848,375	171,784,875		1,163,773,647
負債及び正味財産合計	1,103,151,987	11,331,883	180,575,619	△ 64,168,211	1,230,891,278

正味財産増減計算書

平成27年8月1日から平成28年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	32,765	32,499	266
② 特定資産運用益	106,053	104,184	1,869
③ 受取会費	[95,404,500]	[97,473,300]	[△ 2,068,800]
会 員 登 録 料	94,450,800	96,504,000	△ 2,053,200
高 校 生 会 員 登 録 料	953,700	969,300	△ 15,600
④ 事業収益	[357,533,216]	[360,460,873]	[△ 2,927,657]
資 格 者 登 録 料	(63,732,800)	(64,359,000)	(△ 626,200)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,684,000	2,653,600	30,400
指 導 者 登 録 料	34,560,200	34,943,800	△ 383,600
検 定 員 登 録 料	24,164,200	24,394,000	△ 229,800
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,324,400	2,367,600	△ 43,200
競 技 者 登 録 料	24,264,200	24,210,400	53,800
競 技 施 設 登 録 料	7,220,000	7,480,000	△ 260,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,760,000	10,780,000	△ 20,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(103,860,658)	(102,553,312)	(1,307,346)
競 技 資 格 者 公 認 料	1,421,000	1,158,000	263,000
競 技 会 公 認 料	4,560,000	6,690,000	△ 2,130,000
競 技 施 設 公 認 料	50,000	70,000	△ 20,000
ジャンプ強化事業参加料	7,723,440	5,796,809	1,926,631
コンバインド強化事業参加料	16,926,848	6,276,585	10,650,263
クロスカントリー強化事業参加料	10,371,440	13,239,834	△ 2,868,394
アルペン強化事業参加料	7,457,460	16,960,217	△ 9,502,757
フリースタイル強化事業参加料	14,517,220	14,483,315	33,905
スノーボード強化事業参加料	34,148,250	27,657,566	6,490,684
国際ライセンス料	978,000	982,000	△ 4,000
講 習 検 定 料	5,707,000	9,238,986	△ 3,531,986
教 育 本 部 関 係 収 益	(95,563,790)	(96,131,300)	(△ 567,510)
指 導 員 公 認 料	5,475,000	6,175,000	△ 700,000
準 指 導 員 公 認 料	7,314,000	7,478,000	△ 164,000
検 定 員 公 認 料	3,950,100	4,027,300	△ 77,200
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	28,537,570	28,712,180	△ 174,610
ジュニアバッジテスト公認料	12,804,120	14,843,820	△ 2,039,700
ス キ ー 学 校 公 認 料	350,000	150,000	200,000
指 導 員 検 定 料	12,120,000	12,240,000	△ 120,000
検 定 員 検 定 料	685,000	620,000	65,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	7,100,000	6,900,000	200,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	12,540,000	12,600,000	△ 60,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	0	195,000	△ 195,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	670,000	490,000	180,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	650,000	590,000	60,000
パ ト ロ ー ル 技 術 競 技 会 参 加 料	260,000	260,000	0
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	246,000	321,000	△ 75,000
デモンストレーター認定会参加料	2,380,000	0	2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	135,000	57,000	78,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	347,000	472,000	△ 125,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(52,131,768)	(54,946,861)	(△ 2,815,093)
印 税 等 収 益	4,992,428	7,573,486	△ 2,581,058
刊 行 収 益	1,019,000	705,200	313,800

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
物 品 収 益	3,179,850	3,837,280	△ 657,430
広 告 料 収 益	4,039,200	5,659,200	△ 1,620,000
放 映 権 料 収 益	21,727,350	24,385,533	△ 2,658,183
そ の 他 の 事 業 収 益	17,173,940	12,786,162	4,387,778
⑤ 受 取 補 助 金 等	[344,267,272]	[245,511,315]	[98,755,957]
受 取 F I S 補 助 金	27,716,101	39,111,532	△ 11,395,431
受 取 J S C 補 助 金	5,265,712	0	5,265,712
受 取 J O C 補 助 金	155,400,000	68,212,000	87,188,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	54,013,000	19,438,000	34,575,000
受 取 J S C 助 成 金	0	55,413,000	△ 55,413,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	29,820,500	30,763,783	△ 943,283
受 取 スポーツ振興くじ助成金	66,503,000	32,537,000	33,966,000
受 取 日 体 協 交 付 金	49,000	36,000	13,000
受 取 国 庫 補 助 金	5,499,959	0	5,499,959
⑥ 受 取 負 担 金	9,600,000	9,600,000	0
⑦ 受 取 寄 付 金	[202,381,500]	[165,056,003]	[37,325,497]
一 般 寄 附 金	76,771,500	28,508,003	48,263,497
オフィシャルスポンサー協賛金	120,540,000	131,128,000	△ 10,588,000
そ の 他 の 協 力 金	5,070,000	5,420,000	△ 350,000
⑧ 雑 収 益	[170,009]	[11,923,591]	[△ 11,753,582]
預 金 利 息 益	128,366	126,488	1,878
為 替 差 益	4,143	8,920,603	△ 8,916,460
式 典 収 益	0	2,840,000	△ 2,840,000
雑 収 益	37,500	36,500	1,000
経 常 収 益 計	1,009,495,315	890,161,765	119,333,550
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[912,846,282]	[814,930,492]	[97,915,790]
給 料 手 当	61,053,968	58,958,983	2,094,985
退 職 給 付 費	2,397,040	2,812,976	△ 415,936
法 定 福 利 費	8,942,305	8,273,815	668,490
福 厚 生 費	513,702	498,345	15,357
旅 交 通 費	393,753,134	338,616,597	55,136,537
通 信 運 搬 費	7,193,143	8,160,568	△ 967,425
減 価 償 却 費	8,769,123	7,157,550	1,611,573
消 耗 品 費	19,374,426	13,679,531	5,694,895
修 繕 費	1,247,892	982,085	265,807
印 刷 繕 製 費	7,978,951	6,371,512	1,607,439
地 代 家 賃	5,883,372	5,883,372	0
賃 料	80,830,774	75,997,220	4,833,554
保 険 料	20,893,398	16,639,410	4,253,988
諸 謝 金	107,632,408	98,734,904	8,897,504
租 税 公 課	19,605,757	15,598,878	4,006,879
委 託 費	52,573,682	62,114,311	△ 9,540,629
会 議 場 設 置 費	751,899	399,567	352,332
会 施 設 費	2,653,838	2,221,413	432,425
検 査 費	6,000,000	6,000,000	0
支 払 手 数 料	3,256,200	2,937,600	318,600
支 払 手 負 担 金	41,775,350	39,871,184	1,904,166
支 払 補 助 金	23,269,180	5,837,030	17,432,150
支 製 費	14,109,281	14,102,423	6,858
為 替 差 損 費	18,253,314	21,141,522	△ 2,888,208
雑 費	42,336	6,087	36,249
	4,091,809	1,933,609	2,158,200

(単位：円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費		[52,246,088]	[45,235,724]	[7,010,364]
給 料 手 費		6,783,764	6,550,986	232,778
退 職 給 付 費		599,260	703,244	△ 103,984
法 定 福 厚 利 用 費		993,585	919,307	74,278
旅 費 信 用 償 還 費		57,078	55,371	1,707
通 減 消 耗 品 本 家 公 司 数 弔 差		7,174,587	5,088,051	2,086,536
修 印 地 賃 保 諸 租 委 会 支 交 加 製 為 式 調 雑		421,062	428,693	△ 7,631
		1,780,948	1,589,858	191,090
		283,117	325,368	△ 42,251
		0	18,792	△ 18,792
		2,532,224	2,573,428	△ 41,204
		653,700	653,700	0
		145,869	162,111	△ 16,242
		6,460	0	6,460
		5,841,192	5,658,300	182,892
		112,490	208,483	△ 95,993
		185,890	170,640	15,250
		247,266	534,682	△ 287,416
		736,886	1,033,212	△ 296,326
		2,980,421	2,975,130	5,291
		160,884	61,884	99,000
		1,396,255	1,441,772	△ 45,517
		2,100,975	2,136,179	△ 35,204
		12,266,432	0	12,266,432
		0	11,920,789	△ 11,920,789
		4,749,396	0	4,749,396
		36,347	25,744	10,603
経 常 費 用 計		965,092,370	860,166,216	104,926,154
評価損益等調整前当期経常増減額		44,402,945	29,995,549	14,407,396
評価損益等計		0	0	0
当期経常増減額		44,402,945	29,995,549	14,407,396
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益		0	0	0
経常外収益計		0	0	0
(2) 経常外費用				
① 固定資産除却損		[0]	[1]	[△ 1]
什器備品除却損		0	1	△ 1
経常外費用計		0	1	△ 1
当期経常外増減額		0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額		44,402,945	29,995,548	14,407,397
法人税、住民税及び事業税		70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額		44,332,945	29,925,548	14,407,397
一般正味財産期首残高		1,089,440,702	1,059,515,154	29,925,548
一般正味財産期末残高		1,133,773,647	1,089,440,702	44,332,945
II 指定正味財産増減の部				
受 取 寄 付 金		30,000,000	0	30,000,000
当期指定正味財産増減額		30,000,000	0	30,000,000
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		30,000,000	0	30,000,000
III 正味財産期末残高		1,163,773,647	1,089,440,702	74,332,945

正味財産増減計算書内訳表

平成27年8月1日から平成28年7月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	32,765		32,765
② 特定資産運用益	106,053	0	0		106,053
③ 受取会費	[47,702,250]	[0]	[47,702,250]		[95,404,500]
会 員 登 録 料	47,225,400	0	47,225,400		94,450,800
高 校 生 会 員 登 録 料	476,850	0	476,850		953,700
④ 事業収益	[307,705,988]	[49,827,228]	[0]		[357,533,216]
資 格 者 登 録 料	(63,732,800)	(0)	(0)		(63,732,800)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,684,000	0	0		2,684,000
指 導 者 登 録 料	34,560,200	0	0		34,560,200
検 定 員 登 録 料	24,164,200	0	0		24,164,200
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,324,400	0	0		2,324,400
競 技 者 登 録 料	24,264,200	0	0		24,264,200
競 技 施 設 登 録 料	0	7,220,000	0		7,220,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,760,000	0		10,760,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(99,250,658)	(4,610,000)	(0)		(103,860,658)
競 技 資 格 者 公 認 料	1,421,000	0	0		1,421,000
競 技 会 公 認 料	0	4,560,000	0		4,560,000
競 技 施 設 公 認 料	0	50,000	0		50,000
ジャンプ強化事業参加料	7,723,440	0	0		7,723,440
コンバインド強化事業参加料	16,926,848	0	0		16,926,848
クロスカントリー強化事業参加料	10,371,440	0	0		10,371,440
アルペン強化事業参加料	7,457,460	0	0		7,457,460
フリースタイル強化事業参加料	14,517,220	0	0		14,517,220
スノーボード強化事業参加料	34,148,250	0	0		34,148,250
国 際 ラ イ セ ン ス 料	978,000	0	0		978,000
講 習 検 定 料	5,707,000	0	0		5,707,000
教 育 本 部 関 係 収 益	(95,213,790)	(350,000)	(0)		(95,563,790)
指 導 員 公 認 料	5,475,000	0	0		5,475,000
準 指 導 員 公 認 料	7,314,000	0	0		7,314,000
検 定 員 公 認 料	3,950,100	0	0		3,950,100
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	28,537,570	0	0		28,537,570
ジュニアバッジテスト公認料	12,804,120	0	0		12,804,120
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	350,000	0		350,000
指 導 員 検 定 料	12,120,000	0	0		12,120,000
検 定 員 検 定 料	685,000	0	0		685,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	7,100,000	0	0		7,100,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	12,540,000	0	0		12,540,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	670,000	0	0		670,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	650,000	0	0		650,000
パ ト ロ ー ル 技 術 競 技 会 参 加 料	260,000	0	0		260,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	246,000	0	0		246,000
デモンストレーター認定会参加料	2,380,000	0	0		2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	135,000	0	0		135,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	347,000	0	0		347,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(25,244,540)	(26,887,228)	(0)		(52,131,768)
印 税 等 収 益	0	4,992,428	0		4,992,428
刊 行 収 益	0	1,019,000	0		1,019,000
物 品 収 益	0	3,179,850	0		3,179,850
広 告 料 収 益	0	4,039,200	0		4,039,200
放 映 権 料 収 益	21,727,350	0	0		21,727,350
そ の 他 の 事 業 収 益	3,517,190	13,656,750	0		17,173,940
⑤ 受取補助金等	[344,267,272]	[0]	[0]		[344,267,272]
受 取 F I S 補 助 金	27,716,101	0	0		27,716,101
受 取 J S C 補 助 金	5,265,712	0	0		5,265,712
受 取 J O C 補 助 金	155,400,000	0	0		155,400,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	54,013,000	0	0		54,013,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	29,820,500	0	0		29,820,500
受 取 スポーツ振興くじ助成金	66,503,000	0	0		66,503,000
受 取 日 体 協 交 付 金	49,000	0	0		49,000
受 取 国 庫 補 助 金	5,499,959	0	0		5,499,959
⑥ 受取負担金	0	0	9,600,000		9,600,000
⑦ 受取寄付金	[202,381,500]	[0]	[0]		[202,381,500]
一 般 寄 附 金	76,771,500	0	0		76,771,500
オフィシャルスポンサー協賛金	120,540,000	0	0		120,540,000
そ の 他 の 協 力 金	5,070,000	0	0		5,070,000
⑧ 雑収	[4,143]	[0]	[165,866]		[170,009]
預 金 利 息	0	0	128,366		128,366
為 替 差 益	4,143	0	0		4,143
雑 収	0	0	37,500		37,500
経常収益計	902,167,206	49,827,228	57,500,881		1,009,495,315

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
(2) 経常費用					
① 事業費	[884,438,372]	[28,407,910]	[0]	[]	[912,846,282]
給付費用	54,270,204	6,783,764	0		61,053,968
退職給付費用	2,397,040	0	0		2,397,040
法定福利厚生費用	7,948,720	993,585	0		8,942,305
福利厚生通搬却費用	456,624	57,078	0		513,702
旅通搬却費用	393,519,369	233,765	0		393,753,134
通搬却費用	6,535,854	657,289	0		7,193,143
減価償却費用	8,710,911	58,212	0		8,769,123
消耗品費用	19,151,121	223,305	0		19,374,426
修繕費用	1,247,892	0	0		1,247,892
印刷製本費用	5,094,431	2,884,520	0		7,978,951
地代家賃費用	5,229,672	653,700	0		5,883,372
賃借料	80,684,905	145,869	0		80,830,774
保険料	20,893,398	0	0		20,893,398
諸謝金	107,478,170	154,238	0		107,632,408
租税公課	17,189,996	2,415,761	0		19,605,757
委託費	52,387,792	185,890	0		52,573,682
会議費	729,435	22,464	0		751,899
会場費	2,378,330	275,508	0		2,653,838
設備費	6,000,000	0	0		6,000,000
検査費	3,256,200	0	0		3,256,200
支払手数料	38,822,669	2,952,681	0		41,775,350
支払補助金	23,269,180	0	0		23,269,180
支払金	14,109,281	0	0		14,109,281
製作為差損費	8,545,510	9,707,804	0		18,253,314
雑費	42,336	0	0		42,336
② 管理費	4,089,332	2,477	0		4,091,809
③ 経常費用計	[0]	[0]	[52,246,088]	[]	[52,246,088]
給付費用	0	0	6,783,764		6,783,764
退職給付費用	0	0	599,260		599,260
法定福利厚生費用	0	0	993,585		993,585
福利厚生通搬却費用	0	0	57,078		57,078
旅通搬却費用	0	0	7,174,587		7,174,587
通搬却費用	0	0	421,062		421,062
減価償却費用	0	0	1,780,948		1,780,948
消耗品費用	0	0	283,117		283,117
印刷製本費用	0	0	2,532,224		2,532,224
地代家賃費用	0	0	653,700		653,700
賃借料	0	0	145,869		145,869
保険料	0	0	6,460		6,460
諸謝金	0	0	5,841,192		5,841,192
租税公課	0	0	112,490		112,490
委託費	0	0	185,890		185,890
会議費	0	0	247,266		247,266
会場費	0	0	736,886		736,886
設備費	0	0	2,980,421		2,980,421
支払手数料	0	0	160,884		160,884
支払補助金	0	0	1,396,255		1,396,255
支払金	0	0	2,100,975		2,100,975
製作為差損費	0	0	12,266,432		12,266,432
雑費	0	0	4,749,396		4,749,396
④ 経常費用計	0	0	36,347		36,347
経常費用計	884,438,372	28,407,910	52,246,088		965,092,370
評価損益等調整前当期経常増減額	17,728,834	21,419,318	5,254,793		44,402,945
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	17,728,834	21,419,318	5,254,793		44,402,945
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	19,793,413	△ 19,793,413	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	37,522,247	1,625,905	5,254,793		44,402,945
法人税、住民税及び事業税	0	70,000	0		70,000
当期一般正味財産増減額	37,522,247	1,555,905	5,254,793		44,332,945
一般正味財産期首残高	914,618,150	8,292,470	166,530,082		1,089,440,702
一般正味財産期末残高	952,140,397	9,848,375	171,784,875		1,133,773,647
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金	30,000,000	0	0		30,000,000
当期指定正味財産増減額	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0		0
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0		30,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	982,140,397	9,848,375	171,784,875		1,163,773,647

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 平成26年度(平成25年8月1日～平成26年7月31日)決算から「公益法人会計基準」
(平成20年4月11日平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によって評価している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を100%計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,654,600	2,996,300	0	21,650,900
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2015インター・ス・派遣準備積立資産	16,000,000	0	16,000,000	0
2018リトル・カップ強化・派遣準備積立資産	10,000,000	5,000,000	0	15,000,000
選手強化育成事業資金積立資産	0	30,000,000	0	30,000,000
2019インター・ス・派遣準備積立資産	0	3,500,000	0	3,500,000
2018リトル・カップ派遣村外宿舍準備積立資産	0	20,000,000	0	20,000,000
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	0	134,926,000
小 計	429,580,600	61,496,300	16,000,000	475,076,900
合 計	539,580,600	61,496,300	16,000,000	585,076,900

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当定期預金	110,000,000	(0)	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	(0)	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	21,650,900	(0)	(0)	(21,650,900)
国際競技会準備資産	50,000,000	(0)	(50,000,000)	(0)
選手強化資産	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
2018リビッ強化・派遣準備積立資産	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
2019インターキー派遣準備積立資産	3,500,000	(0)	(3,500,000)	(0)
2018リビッ派遣村外宿舍準備積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	(0)	(134,926,000)	(0)
小 計	475,076,900	(30,000,000)	(423,426,000)	(21,650,900)
合 計	585,076,900	(30,000,000)	(533,426,000)	(21,650,900)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 (内 部 造 作)	5,013,492	3,492,249	1,521,243
機械装置 (クロスリコーコース整備車)	135,960,000	135,959,997	3
什 器 備 品	15,217,632	10,732,595	4,485,037
ソ フ ト ウ ェ ア	46,142,537	22,963,952	23,178,585
電 話 加 入 権	427,800	—	427,800
差 入 保 証 金	30,712,354	—	30,712,354
商 標 権	417,240	411,332	5,908
合 計	233,891,055	173,560,125	60,330,930

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
渡航費補助金	国際スキー連盟	0	27,716,101	27,716,101	0	—
ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	29,820,500	29,820,500	0	—
NF事業補助金	日本オリンピック委員会	0	155,400,000	155,400,000	0	—
マルチサポート事業補助金	日本スポーツ振興センター	0	5,265,712	5,265,712	0	—
国庫補助金	文部科学省	0	5,499,959	5,499,959	0	—
助成金						
スポーツ振興くじ	日本スポーツ振興センター	0	66,503,000	66,503,000	0	—
交付金						
大会強化交付金	日本オリンピック委員会	0	200,000	200,000	0	—
選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	53,813,000	53,813,000	0	—
指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	49,000	49,000	0	—
合 計		0	344,267,272	344,267,272	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

なし

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細 (単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	18,654,600	2,996,300	0	0	21,650,900

財 産 目 録

平成 28 年 7 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高 (含外貨)	運転資金として	359,835
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	414,449,547
		三菱UFJ信託銀行渋谷支店	同上	7,472,607
		三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	46,964,901
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	100,000,000
	受取手形	スキージャーナル㈱	収益事業に関する収入分	3,900,000
	未収金	海外遠征個人負担分ほか	公益目的事業、収益事業業務に関する未収入分	4,233,116
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前払分	2,569,580
	仮払金	雇用・労災保険料概算払ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	1,657,858
	貯蔵品	バグ・ワペ・ン・ル・ル・ア・ツほか	収益事業に関する物品・書籍等	3,876,004
流動資産合計				585,483,448
(固定資産)				
基本財産	基本財産引当 定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	職員の退職金支払に備えたもの	21,650,900
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	99,114,994
		(定期預金) 三菱東京UFJ銀行渋谷明治通支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	100,885,006
	2018年・強化・ 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	4年に1度開催される冬季大会のための海外派遣費用	15,000,000
	選手強化育成事業資 金積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	交付者指定使途保有資金 (6号財産) 大会、世界選手権等に向けての強化費用	30,000,000
	2019年・強化・ 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	2019年・強化・派遣費用	3,500,000
	2018年・強化・ 派遣準備積立資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	4年に1度開催される冬季大会のための海外派遣費用	20,000,000
	特定費用準備 資金引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行渋谷支店	特定費用準備資金 (選手強化、システム開発費用) のための積立金	134,926,000
その他固定資産	建物	事務局内部改装・造作	公益目的保有財産80%-管理運営目的財産20%	1,521,243
	機械装置	カントリーコース整備車 (3台)	公益目的保有財産	3
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産97.7%-管理運営目的財産2.3%	4,485,037
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産76.2%-収益事業目的財産4.8%-管理運営目的財産19%	23,178,585
	電話加入権	(3481) 2315~20 (5本分)	公益目的保有財産80%-管理運営目的財産20%	427,800
	差入保証金	海外旅行包括予納金 (AIU) ほか	公益目的保有財産	30,712,354
	商標権	図形商標No. 4878453	公益目的保有財産	5,908
固定資産合計				645,407,830
資産合計				1,230,891,278
(流動負債)				
	未払金	7月分コーチ謝金ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	28,316,549
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業、収益事業に関する前受分	5,495,000
	預り金	渋谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	3,623,420
	仮受金	体協コーチ受講料ほか	公益目的事業に関する仮受分	174,362
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税の未払計上分	7,787,400
	未払法人税等	渋谷都税事務所	法人住民税の未払計上分	70,000
流動負債合計				45,466,731
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	21,650,900
固定負債合計				21,650,900
負債合計				67,117,631
正味財産				1,163,773,647

監査報告書

平成28年9月23日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 北野貴裕 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事 水谷 敏男 

監事 五十嵐 敦 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、平成28年度（平成27年8月1日から平成28年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。

独立監査人の監査報告書

平成28年 9 月22日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会 長 北野貴裕殿

藤好公認会計士事務所

公認会計士

藤好 優臣 

<財務諸表監査>

私は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人全日本スキー連盟の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの平成28年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成して適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

私は、貴公益財団法人の委嘱に基づき、公益財団法人全日本スキー連盟の平成28年7月31日現在の平成28年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成することにある。

監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人全日本スキー連盟と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上